

BP 統計に見る 2011 年の世界のエネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

世界のエネルギー統計として、最も主要なものの一つ、BP 統計 (BP Statistical Review of World Energy) の最新版、2012 年版が先月発表され、東京においても恒例の内容解説のためのプレゼンテーションが 7 月 6 日に行われた。石油・ガス・石炭・原子力・水力・再生可能エネルギーの国別データを包括的に、そして長期の時系列でまとめたものであり、しかも直近のデータとして、2011 年データを網羅するものである。OECD/IEA 等の統計が 2010 年データを最新情報と扱うのに対して、年次データとして、より速報性を有するという特徴もある。膨大なデータを取り扱う統計のため、様々な角度・視点から読むことが出来るが、2011 年の特徴という点で、統計から読み取れる筆者の関心事 7 つを以下で整理してみたい。

第 1 に、石油の確認可採埋蔵量の大幅な上方修正がある。2012 年版統計では、2011 年末時点での世界の確認可採埋蔵量は 1 兆 6526 億バレルとされ、昨年版での 2010 年末時点推計から 2694 億バレル、19% の大幅増加となった。この増分はサウジアラビアの確認可採埋蔵量に匹敵する量である。この大幅増加の原因は、カナダとベネズエラでの埋蔵量増加であり、前年統計との比で、前者は 1431 億バレル、後者は 853 億バレルの増加となった。カナダのオイルサンドやベネズエラの超重質油など、非在来型石油資源の躍進、といっても良いのではないか。その結果、この統計上、世界最大の確認可採埋蔵量保有国はベネズエラとなり、サウジアラビアが 2 位に後退した。サウジアラビアが世界最大の石油資源保有国という肩書きをこの統計上で失ったことは、ある意味でエポックメイキングである。他方、サウジアラビアに関しては、2011 年、石油生産量を前年比 13%、121 万 B/D も増加させ、2008 年以来 3 年ぶりにロシアから石油生産量世界 1 位の座を奪回した。市場状況に応じて豊富な増産余力を活用できるサウジアラビアの実力と懐の深さが如実に示された。

第 2 に、上記との関係もあるが、資源国ロシアの地位にも変化があった。石油生産は緩やかな増産が続いているものの、2011 年はサウジアラビアに抜かれ第 2 位に後退し、ガスの生産量も 2009 年に米国に抜かれて以来、2 位の座を保っているが米国との生産量の差は 2011 年には一層拡大、442 億立米にまで拡大した (2010 年の差は 152 億立米)。ロシアの資源ポテンシャルの豊富さは自明であるが、フロンティア地域での開発の必要性、主要輸出市場である欧州の石油・ガス需要低迷など、ロシアを取り巻く課題や厳しい状況を窺わせる。

第 3 に、シェールガスとシェールオイルの増産が続く米国が資源国としての重要性を高めるデータが明確に現れている。ガスについては、前述の通り、2009 年から 3 年連続で世界 1 位の生産国の地位を保っているが、2011 年の前年比増産量は 472 億立米と世界最大であり、米国だけで世界全体の増産量の 48% を占めた。また、石油についても、2011 年の前年比増産量は 29 万 B/D となり、サウジアラビアなど中東 OPEC 産油国の増産には及ばないものの、非 OPEC の中では最大の増産を示した。

第 4 に、エネルギー源別の動きでは、何とんでも原子力発電の過去最大の落ち込みがある。2011 年の原子力発電は本統計では、5 億 9930 万石油換算トンと前年比 2700 万石油換算トン、4.3% の減少となった。世界全体で見て原子力発電は、2003 年と 2007 年にも（主に日本での低下を背景として）対前年比で減少したことがあるが、2011 年の減少分はまさに過去最大の減少であり、日本の減少分（2930 万石油換算トン）とドイツの減少分（740 万石油換算トン）が大きな影響をもたらした。まさに福島事故の影響が統計上も端的に現れたといつてよいであろう。

第 5 に、堅調に拡大を続ける天然ガスの中でも、LNG の著しい増加が明確に示された。2011 年の世界の天然ガス消費は前年比 2.2% 増の 3 兆 2229 億立米となった。しかしガスの国際貿易（パイプライン貿易と LNG 貿易の合計）は前年比 4.0% 増と、より大きく伸び、かつ中でもパイプライン貿易がほぼ横ばい程度で推移したのに対して、LNG 貿易は前年比 10.1%、数量で 302 億立米も増加した。LNG 貿易（輸入）の面で最大の増加を示したのが日本であることを踏まえると、ここにも、「3.11」の影響を読み取ることが出来る。

第 6 に、一次エネルギー全体で見ると、2011 年は前年比 2.5% 増と世界の経済成長持続に伴って堅調な増加を示した。増加分（数量）は、2 億 9680 万石油換算トンとなっている。この中で、エネルギー源別の動きを見ると、伸び率では再生可能エネルギーが前年比 17.7% 増と最大の伸び率を示している。再生可能エネルギーを巡る世界的なブームを示すデータとも読めるが、増加分は 2930 万石油換算トンと全体の 1 割に過ぎない。逆に数量的に最大の伸びを示したのは、石炭で、2011 年の消費増加分は 1 億 9230 万石油換算トンと、エネルギー全体の 65% を占めた。ちなみに、石炭消費増加の中心は中国とインドであり、その増分は前者が 1 億 6320 万石油換算トン、後者が 2480 万石油換算トン、合計で世界全体での石炭消費増分にほぼ匹敵している。

第 7 に、上述のとおり、世界のエネルギー消費増加の中心が中国・インドなどアジアであることが一層明確になった。一次エネルギーで見ると、2011 年は OECD では前年比 0.8% の減少であったのに対し、非 OECD は 5.3% の増加となっている。アジア太平洋地域の伸び率 5.4% は、世界のどの地域よりも高く、中でも中国（8.8%）、インド（7.4%）、ベトナム（5.0%）などが特に大幅なエネルギー需要増大を記録した。世界のエネルギー市場の「重心」がアジアにシフトする形で変化を続けていることが浮き彫りになったといえよう。

以上